

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

| 法人名等  |              | 法人の自己評価(経営評価指標)  |            |        |  |   |
|---|--------------|------------------|------------|--------|--|---|
| 7   | (公社)青森県観光連盟  |                  |            |        |  |   |
| 所管課名  | 観光国際戦略局観光企画課 |                  |            |        |  |   |
| 決算状況 (単位:千円、%)  |              |                  |            |        |  |   |
| 出資  | 資本金          | 県出資額             | 県出資比率      |        |  |   |
|   | 20,500       | 6,000            | 29.3       |        |  |   |
| 決算  | 前期一般正味財産増減額  | 当期一般正味財産増減額      | 一般正味財産期末残高 |        |  |   |
|   | ▲ 36,056     | ▲ 25,267         | 191,720    |        |  |   |
| 資産  | 資産           | 負債               | 正味財産       |        |  |   |
|   | 326,232      | 114,012          | 212,220    |        |  |   |
| 財務分析指標  |              | 上記についての所管課の意見・評価 |            |        |  |   |
| 正味財産比率  | 経常比率         | 総資産当期経常増減率       | 県財政関与率     | 補助金収入率 | 【目的適合性】  | ◎ |
| 65.05   | 95.26        | ▲ 7.75           | 41.48      | 5.85   | 中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。 |   |
| 受託等収入率  | 管理費比率        | 人件費比率            | 流動比率       | 借入金比率  |  |   |
| 19.82   | 1.75         | 20.66            | 337.29     | 0.00   | 【計画性】  | ◎ |
| 経営評価結果  |              | C:改善措置が必要        |            |        | 【組織運営の健全性】   | ○ |
| 評価区分  | C:改善措置が必要    |                  |            |        | 【経営の効率性】   | ○ |
| <p>&lt;財務状況&gt;<br/>財務の状況については、7期連続の赤字となっている。当法人が管理する青森県観光物産館アスパムの展示物等に係る減価償却費が当面高い水準に推移することから、今後も、赤字傾向が続く懸念がある。</p> <p>&lt;経営状況&gt;<br/>法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;<br/>赤字の要因としては、展示物等の過大な減価償却費の負担が挙げられている。今後も、施設の維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことは当然に求められるものであることから、改善に向けた取組が必要である。<br/>その場合、当法人は、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益が法人全体の収支を支える構造となっていることから、新たな自主財源の確保と収益事業の増収の両面から取組を検討・実施していく必要がある。<br/>また、自主財源である受取会費の増収についても、会員のメリットの増加など幅広い取組を進めて、引き続き成果につながる取組を進めていただきたい。</p> <p>これまでも当委員会で提言しているが、当法人の経営の自立化を図っていくためには、当法人と県との役割分担の明確化とプロパー職員の育成・強化が求められるものであることから、引き続き、県域全体の観光振興を推進していくための観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていただきたい。</p> |              | 【財務状況の健全性】       |            |        | ○  |   |